

平成22年度
(第10期事業年度)

財務諸表

平成23年6月30日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 減損の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書注記	8
5. 重要な債務負担行為	9
6. 重要な後発事象	9
7. 金融商品の時価等に関する注記	9
8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
9. 追加情報	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金及び債券の明細	12
6. 引当金の明細	12
7. 資産除去債務の明細	12
8. 法令に基づく引当金等の明細	12
9. 保証債務の明細	12
10. 資本金及び資本剰余金の明細	13
11. 積立金の明細	14
12. 目的積立金の取崩しの明細	14
13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
15. 役員及び職員の給与の明細	19
16. 開示すべきセグメント情報	20
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
18. 関連公益法人等	21

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,702,301,429	
研究業務未収金		168,357,532	
たな卸資産		33,966,640	
未収消費税		10,612,348	
未収金		7,695,384	
その他の流動資産		4,019,055	
流動資産合計		2,926,952,388	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	10,480,964,356		
減価償却累計額	△3,877,502,116		
減損損失累計額	△5,029,700	6,598,432,540	
構築物	1,427,961,771		
減価償却累計額	△735,241,857		
減損損失累計額	△259,600	692,460,314	
機械及び装置	9,838,974,380		
減価償却累計額	△5,951,230,180		
減損損失累計額	△44,059,892	3,843,684,308	
車両運搬具	383,308,108		
減価償却累計額	△270,153,939	113,154,169	
工具器具備品	2,244,903,316		
減価償却累計額	△1,373,829,751	871,073,565	
土 地	20,626,349,310		
減損損失累計額	△84,395,294	20,541,954,016	
建設仮勘定		57,771,000	
有形固定資産合計		32,718,529,912	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		105,873,356	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		106,260,356	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		10,629,488	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		10,642,748	
固定資産合計		32,835,433,016	
資産合計		35,762,385,404	
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		400,000	
研究業務未払金		1,446,487,747	
未払金		262,242,511	
未払費用		89,593,720	
リース債務(短期)		33,098,830	
前受金		37,493,900	
預り金		24,764,277	
流動負債合計		1,894,080,985	
II 固定負債			
リース債務(長期)		54,360,101	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,418,786,265		
資産見返寄附金	19,098,888		
資産見返物品受贈額	254,695,482		
建設仮勘定見返施設費	57,771,000	1,750,351,635	
その他の固定負債		594,081	
固定負債合計		1,805,305,817	
負債合計		3,699,386,802	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		35,867,751,893	
資本金合計		35,867,751,893	
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,348,375,828	
損益外減価償却累計額(△)		△10,087,598,951	
損益外減損損失累計額(△)		△136,915,486	
資本剰余金合計		△4,876,138,609	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		5,293,225	
研究開発及び研究基盤整備等積立金		22,466	
積立金		41,758,177	
当期末処分利益		1,024,311,450	
(うち当期総利益 1,024,311,450)			
利益剰余金合計		1,071,385,318	
純資産合計		32,062,998,602	
負債純資産合計		35,762,385,404	

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,308,243,394	
外部委託費	2,790,282,872	
賃借料	84,285,022	
減価償却費	286,590,824	
保守・修繕費	312,056,333	
水道光熱費	184,926,968	
旅費交通費	229,506,480	
消耗品費	414,657,093	
その他研究業務費	239,641,128	7,850,190,114
一般管理費		
人件費	1,217,004,853	
外部委託費	155,868,530	
減価償却費	55,603,778	
水道光熱費	28,187,473	
図書印刷費	14,387,610	
消耗品費	53,458,104	
租税公課	4,199,651	
その他一般管理費	132,391,952	1,661,101,951
財務費用		
支払利息	5,046,063	5,046,063
雑損		22,890,321
経常費用合計		<u>9,539,228,449</u>
経常収益		
運営費交付金収益		9,747,075,586
事業収益		
知的所有権収入	29,626,665	
技術指導等収入	10,730,197	
その他事業収入	11,122,804	51,479,666
受託収入		
政府等受託収入	197,623,052	
その他受託収入	49,112,000	246,735,052
施設費収益		87,432,155
補助金等収益		59,701,414
寄附金収益		4,358,500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	242,100,877	
資産見返物品受贈額戻入	36,596,661	
資産見返寄附金戻入	27,291,008	305,988,546
雑益		
財産賃貸収入	19,088,967	
物品受贈益	2,305,802	
その他雑益	28,637,751	50,032,520
経常収益合計		<u>10,552,803,439</u>
経常利益		<u>1,013,574,990</u>
当期純利益		1,013,574,990
目的積立金取崩額		<u>10,736,460</u>
当期総利益		<u><u>1,024,311,450</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△3,138,296,853
	人件費支出	△4,501,424,576
	科学研究費補助金預り金支出	△29,313,592
	消費税等の支払額	△6,439,100
	その他の業務支出	△1,747,170,771
	運営費交付金収入	9,124,037,000
	受託収入	415,978,981
	知的所有権収入	29,907,192
	財産賃貸収入	26,487,550
	技術指導等収入	10,889,517
	補助金等収入	60,090,446
	補助金の精算による返還金の支出	△389,032
	科学研究費補助金預り金収入	29,930,367
	その他事業収入	11,122,804
	その他の収入	5,295,823
	小計	290,705,756
	利息の支払額	△5,046,063
	業務活動によるキャッシュ・フロー	285,659,693
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△856,693,186
	有形固定資産の売却による収入	14,245,580
	無形固定資産の取得による支出	△45,143,289
	施設費による収入	663,467,286
	敷金・保証金の差入による支出	△868,000
	敷金・保証金の返戻による収入	106,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,885,609
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△42,097,017
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,097,017
IV	資金増加額	18,677,067
V	資金期首残高	2,683,624,362
VI	資金期末残高	2,702,301,429

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	7,850,190,114		
	一般管理費	1,661,101,951		
	財務費用	5,046,063		
	雑損	22,890,321	9,539,228,449	
	(控除)			
	知的所有権収入	△29,626,665		
	技術指導等収入	△10,730,197		
	財産賃貸収入	△19,088,967		
	その他事業収入	△1,783,440		
	受託収入	△246,735,052		
	寄附金収益	△4,358,500		
	資産見返寄附金戻入	△27,291,008		
	物品受贈益	△2,305,802		
	その他雑益	△28,637,751	△370,557,382	
	業務費用合計			9,168,671,067
II	損益外減価償却相当額			904,575,957
III	損益外減損損失相当額			77,012,692
IV	損益外除売却差額相当額			21,508,147
V	引当外賞与見積額			△9,999,592
VI	引当外退職給付増加見積額			136,633,778
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	601,289,015		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	392,802,839		
	機会費用合計			994,091,854
VIII	行政サービス実施コスト			11,292,493,903

利益の処分に関する書類
(平成23年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>1,024,311,450</u>
	当期総利益	1,024,311,450
II	積立金振替額	<u>5,315,691</u>
	前中期目標期間繰越積立金	5,293,225
	研究開発及び研究基盤整備等積立金	22,466
III	利益処分額	<u>1,029,627,141</u>
	積立金	1,029,627,141

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年	～	50年
構 築 物	2年	～	57年
機械及び装置	2年	～	20年
車両運搬具	2年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年
ソフトウェア	2年	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。
なお、資産除去債務の影響額は、ございません。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 217,127,688円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 3,721,848,228円 |

3. 減損の注記

減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額
別海実験場	実験場	北海道野付郡別海町	平成18年 4月1日	土地	28,387,510円
				建物	11,233,000円
				構築物	543,000円
				機械及び装置	46,468,738円
				工具器具備品	8,106,669円
湧別実験場	実験場	北海道紋別郡湧別町	平成18年 4月1日	土地	19,980,000円
				建物	464,200円
				構築物	37,100円

(注1) 帳簿価額は、平成22年度期首における廃止部分の帳簿価額であります。

イ 減損の認識に至った経緯

平成19年12月24日に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」別表 各独立行政法人について講ずべき措置において、組織の見直し【支部・事業所等の見直し】として、「中期計画達成状況を平成22年度までに明らかにした上で、別海実験場及び湧別実験場を廃止する。」こととなりました。これらを受け、当法人において、別海実験場及び湧別実験場につきまして平成23年3月31日付けで廃止することを決定し、これに基づき廃止いたしました。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額
別海実験場	土地	17,625,000円
	建物	4,798,000円
	構築物	239,000円
	機械及び装置	44,059,892円
	工具器具備品	0円
湧別実験場	土地	10,089,500円
	建物	231,700円
	構築物	20,600円

(注1) 当該資産においては、損益計算書に計上しておりません。

エ 回収可能サービス価額

資産名	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
別海実験場	土地	28,387,510円	10,762,510円	17,625,000円
	建物	11,233,000円	6,435,000円	4,798,000円
	構築物	543,000円	304,000円	239,000円
	機械及び装置	46,468,738円	2,408,846円	44,059,892円
	工具器具備品	8,106,669円	8,106,669円	0円
湧別実験場	土地	19,980,000円	9,890,500円	10,089,500円
	建物	464,200円	232,500円	231,700円
	構築物	37,100円	16,500円	20,600円

(注1) 回収可能サービス価額については、土地、建物、構築物及び工具器具備品は不動産鑑定書により算出した正味売却価額としております。機械及び装置は特殊装置のため売却不能であり、かつ鑑定評価不能とされたため備忘価額をもって算出しております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,702,301,429円
資金期末残高	2,702,301,429円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,969,000円
--------------------	------------

5. 重要な債務負担行為

件名	契約の相手方	契約済額	平成23年度 支出予定額	備考
土質共同実験棟北側改修工事	(株)秋山工務店	77,700,000円	51,240,000円	
土質共同実験棟移転先改修工事	(株)秋山工務店	79,695,000円	51,219,000円	

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,702,301,429円	2,702,301,429円	—
②研究業務未収金	168,357,532円	168,357,532円	—
③未収金	7,695,384円	7,695,384円	—
④研究業務未払金	(1,446,487,747円)	(1,446,487,747円)	(—)
⑤未払金	(262,242,511円)	(262,242,511円)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人は、朝霧環境材料観測施設、別海実験場及び湧別実験場において、施設の廃止による将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

資産名	種類	貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
朝霧環境材料観測施設	土地	36,842,516円	0円	36,842,516円	36,842,516円
別海実験場	土地	28,387,510円	△17,625,000円	10,762,510円	10,762,510円
	建物	11,233,000円	△4,798,000円	6,435,000円	6,435,000円
	構築物	543,000円	△239,000円	304,000円	304,000円
湧別実験場	土地	19,980,000円	△10,089,500円	9,890,500円	9,890,500円
	建物	464,200円	△231,700円	232,500円	232,500円
	構築物	37,100円	△20,600円	16,500円	16,500円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期増減額は減損損失(33,003,800円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定書」に基づいております。

9. 追加情報

平成23年3月11日金曜日午後、東北地方太平洋沖地震の発生により構造物実験施設及びダム水理実験施設の一部に被害が生じました。改修等に要する財源でございますが、施設整備費補助金をもって措置する方針でございます。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					前期償却額	当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	529,607,860	46,453,548	487,667	575,573,741	182,838,240	36,496,126	41,000	392,694,501	
	構築物	165,490,334	18,945,767	2,094,292	182,341,809	46,933,669	10,367,954	10,000	135,398,140	
	機械及び装置	692,883,234	10,527,650	66,921,422	636,489,462	392,279,360	56,185,308	-	244,210,102	
	車両運搬具	159,044,804	3,969,000	5,085,696	157,928,108	124,532,934	13,338,598	-	33,395,174	
	工具器具備品	2,025,239,705	275,123,848	57,295,637	2,243,067,916	1,373,774,689	190,354,147	-	869,293,227	
	計	3,572,265,937	355,019,813	131,884,714	3,795,401,036	2,120,358,892	306,742,133	51,000	1,674,991,144	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,749,632,293	171,982,418	16,224,096	9,905,390,615	3,694,663,876	385,784,587	4,988,700	6,205,738,039	
	構築物	1,245,619,962	-	-	1,245,619,962	688,308,188	62,486,631	249,600	557,062,174	
	機械及び装置	9,274,544,339	77,436,827	149,496,248	9,202,484,918	5,558,950,820	435,965,479	44,059,892	3,599,474,206	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	145,621,005	20,284,198	-	79,758,995	
	工具器具備品	-	1,835,400	-	1,835,400	55,062	55,062	-	1,780,338	
	計	20,495,176,594	251,254,645	165,720,344	20,580,710,895	10,087,598,951	904,575,957	49,298,192	10,443,813,752	
非償却資産	土地	20,626,349,310	-	-	20,626,349,310	-	-	84,395,294	20,541,954,016	
	建設仮勘定	-	456,251,280	398,480,280	57,771,000	-	-	-	57,771,000	
	計	20,626,349,310	456,251,280	398,480,280	20,684,120,310	-	-	84,395,294	20,599,725,016	
有形固定資産 合 計	建物	10,279,240,153	218,435,966	16,711,763	10,480,964,356	3,877,502,116	422,280,713	5,029,700	6,598,432,540	
	構築物	1,411,110,296	18,945,767	2,094,292	1,427,961,771	735,241,857	72,854,585	259,600	692,460,314	
	機械及び装置	9,967,427,573	87,964,477	216,417,670	9,838,974,380	5,951,230,180	492,150,787	44,059,892	3,843,684,308	
	車両運搬具	384,424,804	3,969,000	5,085,696	383,308,108	270,153,939	33,622,796	-	113,154,169	
	工具器具備品	2,025,239,705	276,959,248	57,295,637	2,244,903,316	1,373,829,751	190,409,209	-	871,073,565	
	土地	20,626,349,310	-	-	20,626,349,310	-	-	84,395,294	20,541,954,016	
	建設仮勘定	-	456,251,280	398,480,280	57,771,000	-	-	-	57,771,000	
	計	44,693,791,841	1,062,525,738	696,085,338	45,060,232,241	12,207,957,843	1,211,318,090	133,744,486	32,718,529,912	
無形固定資産	ソフトウェア	357,457,047	53,090,550	-	410,547,597	304,674,241	35,452,469	-	105,873,356	
	電話加入権	387,000	3,222,000	-	3,609,000	-	-	3,222,000	387,000	
	計	357,844,047	56,312,550	-	414,156,597	304,674,241	35,452,469	3,222,000	106,260,356	
投資その他の資産	敷金・保証金	9,867,488	868,000	106,000	10,629,488	-	-	-	10,629,488	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260	
	計	9,880,748	868,000	106,000	10,642,748	-	-	-	10,642,748	

(注1) 当期減少のうち特殊な要因によるものは次のとおりであります。

機械及び装置	別海実験場の廃止による除却	147,953,977円
工具器具備品	”	2,273,521円
	湧別実験場の廃止による除却	15,338,566円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	2,218,251	33,399,304	-	1,650,915	-	33,966,640	
たな卸資産合計	2,218,251	33,399,304	-	1,650,915	-	33,966,640	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当期は長期借入金及び債券がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務の明細

資産除去債務の対象物は保有しておりますが、金額的に重要性が乏しいため計上して
おりません。

8. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

9. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
	計	35,867,751,893	-	-	35,867,751,893	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	4,621,957,480	243,770,245	-	4,865,727,725	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	111,385,710	7,484,400	-	118,870,110	(注2)
	損益外除売却差額	△1,068,340,413	△165,720,344	-	△1,234,060,757	(注3)
	計	5,262,841,527	85,534,301	-	5,348,375,828	
	損益外減価償却累計額	△9,327,235,191	△904,575,957	△144,212,197	△10,087,598,951	(注4)
	損益外減損損失累計額	△59,902,794	△77,012,692	-	△136,915,486	(注5)
	差引計	△4,124,296,458	△896,054,348	△144,212,197	△4,876,138,609	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、当積立金の使用目的に沿った固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	5,293,225	-	-	5,293,225	
通則法44条1項積立金	15,619,395	26,138,782	-	41,758,177	(注1)
通則法44条3項積立金	18,243,326	-	18,220,860	22,466	(注2)
研究開発及び研究基盤整備等積立金	18,243,326	-	18,220,860	22,466	

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益により積み立てられたものであります。

(注2) 当期減少額は、当積立金の使用目的に沿った「共同実験棟北側改修」によるものであります。

12. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	研究開発及び研究基盤整備積立金	10,736,460	当積立金の使用目的に沿った「共同実験棟北側改修」によるものであります。
	計	10,736,460	
その他	研究開発及び研究基盤整備積立金	7,484,400	当積立金の使用目的に沿った「共同実験棟北側改修」によるものであり、資本剰余金に振り替えております。
	計	7,484,400	

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	35,268,031	-	35,268,031	-	-	35,268,031	-
平成19年度	161,195,951	-	161,195,951	-	-	161,195,951	-
平成20年度	305,985,908	-	305,985,908	-	-	305,985,908	-
平成21年度	518,160,119	-	435,481,514	82,678,605	-	518,160,119	-
平成22年度	-	9,124,037,000	8,809,144,182	314,892,818	-	9,124,037,000	-
合計	1,020,610,009	9,124,037,000	9,747,075,586	397,571,423	-	10,144,647,009	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		35,268,031	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		35,268,031	

② 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		161,195,951	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		161,195,951	

③ 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		305,985,908	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		305,985,908	

④ 平成21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	165,622,420	①損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 修繕費 111,108,297 ・ 外部委託費 29,211,020 ・ その他 3,416,816 <u>143,736,133</u> イ) 一般管理費 ・ 外部委託費 11,203,500 ・ 消耗品費 7,554,377 ・ その他 820,410 <u>19,578,287</u> ウ) 雑損 <u>2,308,000</u> 165,622,420 ②固定資産の取得額：建物 3,888,000、建物附属設備 20,020,605、構築物 997,500 機械及び装置 5,358,150、工具器具備品 45,703,350、ソフトウェア 6,711,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	82,678,605	
	資本剰余金	-	
	計	248,301,025	
会計基準第81第3項による振替額		269,859,094	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		518,160,119	

⑤ 平成22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	8,609,587,371	①損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 3,244,423,165 ・ 外部委託費 2,597,167,685 ・ その他 1,211,976,226 <u>7,053,567,076</u> イ) 一般管理費 ・ 人件費 1,212,274,409 ・ 外部委託費 123,901,309 ・ その他 214,152,194 <u>1,550,327,912</u> ウ) 財務費用 ・ 支払利息 5,013,425 <u>5,013,425</u> エ) 雑損 <u>678,958</u> 8,609,587,371 ②固定資産の取得額：建物 4,751,929、建物附属設備 17,793,014、構築物 17,948,267 機械及び装置 5,169,500、工具器具備品 222,595,498、ソフトウェア 45,872,610 敷金・保証金 762,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	314,892,818	
	資本剰余金	-	
	計	8,924,480,189	
会計基準第81第3項による振替額		199,556,811	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		9,124,037,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当期は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	388,973,400	57,771,000	243,770,245	87,432,155	
計	388,973,400	57,771,000	243,770,245	87,432,155	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成22年度科学技術総合推進費補助金 コンクリート構造物のLCM国際標準の 確立	5,112,000	-	-	-	5,112,000	
平成22年度科学技術総合推進費補助金 統合化地下構造データベースの構築	21,590,446	-	-	-	21,590,446	
平成22年度科学技術総合推進費補助金 伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術 開発	33,388,000	-	-	-	33,388,000	
計	60,090,446	-	-	-	60,090,446	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

15. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,960)	(1)	(-)	(-)
	59,197	4	20,018	1
職 員	(408,540)	(130)	(6,730)	(119)
	3,427,206	471	86,191	3
合 計	(411,500)	(131)	(6,730)	(119)
	3,486,403	475	106,209	4

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	989千円
理事(寒地土木研究所長)	838千円
理事	780千円
監事	724千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、246千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

16. 開示すべきセグメント情報
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)						
		つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
I	事業費用							
1	研究業務費	2,421,592,998	3,982,160,445	402,568,375	601,098,658	7,407,420,476	442,769,638	7,850,190,114
2	一般管理費	47,474,778	794,970,008	11,585,430	-	854,030,216	807,071,735	1,661,101,951
3	財務費用	-	5,046,063	-	-	5,046,063	-	5,046,063
4	雑損	9,846,883	6,279,340	119,098	-	16,245,321	6,645,000	22,890,321
	計	2,478,914,659	4,788,455,856	414,272,903	601,098,658	8,282,742,076	1,256,486,373	9,539,228,449
II	事業収益							
1	運営費交付金収益	2,191,318,695	4,903,903,473	343,327,870	568,390,312	8,006,940,350	1,740,135,236	9,747,075,586
2	知的所有権収入	29,626,665	-	-	-	29,626,665	-	29,626,665
3	技術指導等収入	5,332,425	4,682,471	305,801	349,500	10,650,197	80,000	10,730,197
4	財産賃貸収入	-	2,812,891	-	-	2,812,891	-	2,812,891
5	受託収入	108,602,053	67,892,696	49,189,871	-	225,684,620	21,050,432	246,735,052
6	補助金等収益	48,572,266	5,112,000	-	-	53,684,266	6,017,148	59,701,414
7	寄附金収益	-	386,500	-	4,000,000	4,386,500	-	4,386,500
8	着産戻身債戻入	107,590,634	135,273,590	9,796,313	28,595,661	281,256,198	24,732,348	305,988,546
9	その他事業収入	3,791,792	2,617,440	379,903	-	6,789,135	4,333,669	11,122,804
10	その他	5,209,728	72,124,163	603,729	19,845,000	97,782,620	20,593,088	118,375,708
	計	2,500,044,258	5,194,757,224	403,603,487	621,180,473	8,719,585,442	1,833,217,997	10,552,803,439
III	事業増益(△損失)	21,129,599	406,301,368	△10,669,416	20,081,815	436,843,366	576,731,624	1,013,574,990
IV	総資産	8,412,460,414	8,913,075,402	705,804,134	2,056,180,675	20,087,520,625	15,674,864,779	35,762,385,404
	(主要資産内訳)							
	固定資産							
	建物	3,387,306,758	1,607,200,806	438,634,576	797,369,492	6,230,511,632	367,920,908	6,598,432,540
	構築物	382,698,476	214,137,676	2,638,043	32,737,975	632,210,170	60,250,144	692,460,314
	機械及び装置	2,828,194,273	169,569,850	49,676,910	790,719,932	3,838,160,965	5,523,343	3,843,684,308
	車両運搬具	97,219,238	10,894,996	177,756	1,331,783	109,623,773	3,530,396	113,154,169
	工具器具備品	253,629,112	523,070,501	31,046,752	22,165,829	829,912,194	41,161,371	871,073,565
	土地	1,433,863,910	4,776,734,810	119,208,104	410,155,539	6,739,962,363	13,801,991,653	20,541,954,016
	建設仮勘定	-	-	57,771,000	-	57,771,000	-	57,771,000
	ソフトウエア	29,548,647	53,741,776	5,760,993	1,700,125	90,751,541	15,121,815	105,873,356

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所

寒地土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター

構造物メンテナンス研究センター

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である建物、構築物などの資産及び土地をばじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

		(単位:円)						
区分		つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額		611,516,001	146,325,674	26,691,049	101,481,253	886,013,977	18,561,980	904,575,957
損益外除売却差額相当額		6,330,233	15,177,914	-	-	21,508,147	-	21,508,147
損益外減損損失相当額		-	77,012,692	-	-	77,012,692	-	77,012,692
引当外賞与見積額		54,406	△7,051,554	△622,672	1,763,737	△5,856,083	△4,143,509	△9,999,592
引当外退職給付増加見積額		40,706,220	112,724,707	2,956,292	5,277,868	161,665,087	△25,031,309	136,633,778

(注6) 水災害・リスクマネジメント国際センターにおいて目的積立金を取崩し、これを財源とする業務経費が10,736,460円あり、これを考慮すると水災害・リスクマネジメント国際センターの事業利益が67,044円となります。

当事業費用見合いの目的積立金取崩額が10,736,460円あり、これを考慮すると水災害・リスクマネジメント国際センターの事業利益が67,044円となります。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

18. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。